

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20210

研究課題名（和文）現代中国の人材開発ローカルシステム化における三者協働がもたらす地方高等教育の変容

研究課題名（英文）The Transformation of Local Higher Education Brought by Tripartite Collaboration in the Local-systematization of Human Resource Development Systems in China

研究代表者

曹 蕾（Cao, Lei）

東北大学・教育学研究科・助教

研究者番号：50964532

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、現代中国で展開されている地方産業技術人材の育成に関する新しい人材開発戦略において、地方政府、企業、高等教育機関の三者がどのように協働して地方高等教育人材の質の向上を促進しているかを明らかにした。現在、経済新興国としての中国では、大都市圏にのみ質の高い産業技術人材を集中させるのではなく、地方でも質の高い産業技術人材を創出しようとしている。本研究では、政府、企業、大学の間で形成された直接的な循環フローと、それぞれの役割の様々な現れを伴う協力教育の形成プロセス全体を特定し、三者協働によって引き起こされる地方経済・社会の変容や、人材開発のローカルシステム化の全体像を明らかにしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で扱う「人材開発のローカルシステム化」は、意欲的に地方社会の三者協働や大学と地方企業をつなぐ人材の活用という視点からの総合的検討を行うことで、新・内発的發展論として新たな地方発展形態が明らかとなる意義があり、比較教育学における人材開発研究を格段に進化させよう。これから中国経済の行方を左右していく地方人材の重要性が高まる状況下で、三者協働による人材開発のローカルシステム化の研究は、日本をはじめとする先進諸国においても問題となっている、若者定着に向けた雇用創出やカリキュラム改革、また新たに創出される人材のあり方までを含め、地方人材開発の全体像を実証的に考察するうえで大きく役立つ研究である。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates how local governments, enterprises, and higher education institutions collaborate to enhance the quality of local higher education personnel in the context of new talent development strategies for fostering local industrial and technical personnel in contemporary China. As an emerging economic power, China is striving to produce high-quality industrial and technical personnel not only in metropolitan areas but also in local regions. This research identifies the entire formation process of cooperative education, characterized by direct circular flows and various manifestations of roles among the government, enterprises, and universities. It also clarifies the overall picture of the local systematization of talent development and the transformation of local economies and societies brought about by this tripartite collaboration.

研究分野：教育社会学

キーワード：地方高等教育 三者協働 人材開発ローカルシステム化

1. 研究開始当初の背景

大都市圏中心にのみ質の高い産業技術人材を集中させることを改め、地方でも質の高い産業技術人材を創出しようとする研究は、2010年代から主にアメリカや日本、ドイツの先進国を対象に行われてきている。その多くは、基本的に地方での雇用創出を通じ、大卒者を地場企業に定着させるという人材開発の地方化 (Localization of human resource development) に関するものである。こうした学術背景の中、申請者は雇う側の企業の側面だけでなく、経済新興国としての中国における「地方大学と企業の協調・連携を通じた人材育成改革」に注目し研究を進めてきた。その理由は、先進諸国が抱える地方人材不足の問題を解消する政策的方向性は未だみえないなか、地方人材開発の成果を上げている中国の取組は、先進国の首都圏一極集中の問題を考察する際にも示唆的だからである。

具体的には、中国では2000年代後半以降、市場化の進展に伴いインフラ整備や外資導入、産業集積が進められてきた。国家中心都市に指定されている北京や上海、広州などの9の大都市や対外開放地域では都市発展優先施策の恩恵を受け、国の高度成長を牽引している一方で、319ある地方都市では、質の高い産業技術人材の不足をはじめとした課題に直面しており、成長基盤の地域格差がもはや看過できない状況となっている。とくに、戸籍制度や地域保護により、地方開発の要となる「良質な人材」の調達に大きな障壁がまだ存在する。このような地域格差を是正するため、中国政府は2021年、低生産性・低所得層の地方人材育成を中所得レベルに押し上げる、という「共同富裕」の目標を掲げた。なかでも、全国の新規就業者数の約8割を占める地方の大卒就職者は、中所得者層への参入が見込まれる重要なステークホルダーであり、高等教育を通じて市場ニーズに適應しうる専門性・応用力を身につける必要性が指摘されている。こうしたことから、各地方は政府や高等教育機関、企業と連携することで、経済発展や産業調整にかかわる人材の創出を促すための対策を講じるようになってきていることが確認された。

これまでの中国の地方人材開発に関する研究は主に、郷鎮企業という小規模地方企業と中等職業教育が結びついた農村余剰労働力の転換という側面に着目してきた(例えば費、1995)。しかし、上述した重要視されるべき高等教育人材開発やそれを支える地方政府、多様なタイプの企業の動きには、中国の今日的な人材開発ダイナミズムが認められ、新たな動きとして研究がなされる必要が生じている。

2. 研究の目的

地方高等教育による人材創出という目的を共有する地方政府、企業、高等教育機関三者の協働の形成過程と現状、その特性を考察するとともに、三者協働のもとで高等教育が創出した人材の質の変化、およびこれら変化が招来する地方経済・社会の変容のあり方、といった「人材開発のローカルシステム化 (Local-Systematization of human resource development)」の全体像にアプローチすることを目的とする。

3. 研究の方法

三者協働が生み出した人材の質や、市場における活躍のあり方を明らかにしようとする本研究の目的を達成するため、中国の地方都市における政府、企業、高等教育機関の高等教育人材開発に係る三者協働の事例の克明な活写をもとに、後述する手法で、その人材の質を考察した。まずは、三者協働のあり方を規定する政府文書や新聞記事、雑誌論文を手がかりとし現地文献を収集した。また三者協働に携わった地方政府の職員、企業の社員、高等教育機関の教員ないし職員を対象とし、各セクターの関与と対応についてインタビューを実施した。そして、各類型の高等教育機関の教員や卒業生、関係者、および企業の社員を対象に、地方高等教育機関から送り出された人材の就職状況や職場での評価について質問票調査を行った。

上記の方法を通じて研究を遂行することで、現代中国の地方人材開発要請に応じて構築されてきた三者協働のあり方、これら三者協働による地方高等教育人材の質の変化、さらに人材の質の変化がもたらす地方経済・社会の変容という3点から「人材開発のローカルシステム化」の全体像をとらえ、新たな実証的的地方発展研究論としての「新・内発的発展論」の本質を明らかにした。

4. 研究成果

上記の分析に基づいて、次に議論すべき3つの主要なポイントがある。

第一に、中国における地方分権化の実施により、2015年に重要性に応じた目標を示す「指導意見」の発表などの明確なインセンティブが導入されたことで、多くの地方は、その大学や企業との継続的な相談と監視を実現するより応答性の高い責任あるプロセスを模索した。同時に、地方の大学や企業は、地域で人材を育成するための潜在的な基盤と価値の確立に努め始めた。増大

する連携の努力により、多くの地方政府、大学、企業は、教育クラスターを共同で確立する方法についての相互知識と理解を一般化し、これらのクラスターの集団的成果を活用して地域の人材を育成した。これらの協力プラットフォームは、地方政府、大学、企業が、人材開発に関する大学教育を加速させるために必要な資源と材料を再配置するために何ができるかについての認識と理解を再構築するためのコミュニケーション体として効果的に機能し、地方開発における三者協働への理解を深めた。

また、これらのプラットフォームは、地方の大学に産業の状況や行動について学ぶ機会を提供し、現地での本格的な専門教育、知識、および利用可能な経験と資源をどのように活用するかを学ぶ機会を提供する。これらの機会、大学が人材開発志向のカリキュラムのためのカスタマイズされた教育概念を確立することを可能にする。さらに、三者協働は、地域の産業関係者を引き寄せ、大学の実践パターンと内容を共同で作成し、学生が産業分野で必要とされる応用スキルを理解し、最終的にビジネス開発戦略として適切な労働力を確保することを目指した。形成されたクラスターでは、地方政府が政策、規制、または行動を研究し、調整する機会が増え、地方人材開発に関する教育改革における学界と産業の連携の効果を拡大することができた。このような協力と調整の結果、ステークホルダーは相互理解を達成し、人材開発に焦点を当てた教育の再構築に努めた。これらの分析はまた、地方のアクターの結束が、内部の卒業生採用の循環の発展に影響を与えることを示している。地方の大学は人材開発に関する適切な専門教育の確立に向けた共同活動に積極的に参加する姿勢を示したが、いくつかの地方大学では現在の発展ビジョン、能力、および教育クラスター構築の優先順位に関して異なる信号がある。

第二に、調査結果は、地方政府、企業、および大学が地方教育クラスター内で持続可能な人材開発に関連する共通の教育利益を創出したことを明らかにした。学生が大学と企業の間を行き来し、協力教育および専門開発プロジェクトに参加できるようにするための新しい目標と動機が、より堅固なウィンウィンのパートナーシップを築くために生み出された。学生らは、キャンパス内の実験シミュレーションプラットフォーム、キャンパス外の実践学習、および職場でのインターンシップを通じて学ぶことができる。言い換えれば、以前はアクセスできなかった地域の雇用動態の「現実の世界」を学び、体験する機会と空間が、今では大学で学生に提供されるようになっている。さらに、地方大学は協力によって促進された相互作用から期待される結果を達成した。例えば、従来の研究、特許、技術移転に関する大学と企業の協力とは異なり、教員は人材開発、カリキュラムデザイン、会議、および地域の産業専門家とのコミュニケーションにおける意思決定の共有を通じて、雇用と職場環境に関する最新情報を得ることができた。地方教育クラスターは、地方企業が自社の開発戦略を強化するために、能力のある学生の幅広いプールにアクセスすることを可能にし、採用プロセスを合理化し、従業員の研修に関連する費用を削減する。また、クラスターは、地方政府が社会資源の提供、配分、および調整の明確な方向性を確保し、大学や企業が地域内部の人材循環と発展を構築するための十分な自律性と柔軟性を提供するのに役立つ。このようにして、ステークホルダー間で広範な潜在的な利益の流れを提供する。

第三に、この研究は、既存の改革の行き詰まりを打破し、地方人材開発のための大学・企業・産業のパートナーシップネットワークを促進するために、さらなる体系的な政策の必要性を示している。これらの中で、現在の地方大学の内部構造と視野を含む協力教育クラスター構築の全プロセスは、協力の共有教育概念を統一するための障害となっている。教育価値、管理スタイル、発展方向、強みを維持しながら、新しい教育優先順位、概念、および教授法を包括的に適用することは困難である。さらに、地方政府によるインセンティブ政策にもかかわらず、地方企業が大学とより効果的な共同管理を強化することを奨励しているものの、それは改善の余地がある継続的なプロセスである。さらに、地方の政策立案者は、協力の実施を促進するだけでなく、三者教育協力を支援するためのより広範かつ適切な政策文脈を考慮すべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Cao Lei, Kusakabe Tatsuya	4. 巻 36
2. 論文標題 A comparative study on the supply of applied human resources for regional labour market needs in China's private higher education	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Industry and Higher Education	6. 最初と最後の頁 870 ~ 881
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/09504222221081670	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 曹蕾
2. 発表標題 中国における応用型人材育成の改革 - 地方民営高等教育をコアとしたローカルシステムに焦点を当てて -
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Cao Lei
2. 発表標題 Constructing a Local-oriented Curriculum toward the Local Needs of Human Resource Development at China's Private Universities
3. 学会等名 Japan Comparative Education Society The 59th Annual Conference (JCES)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Cao Lei
2. 発表標題 Examining the Synergistic Engagement of Universities and Regional Stakeholders within Local Education Clusters to Foster Human Resource Development: Experiences from China
3. 学会等名 Comparative Education Society of Hong Kong (CESHK) Annual Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Cao Lei
2. 発表標題 Enhancing University Staff Professional Development Initiatives for Fostering Local Human Resource Development: From Insiders' Perspectives in Local Universities
3. 学会等名 13th Biennial Comparative Education Society of Asia (CESA) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------